

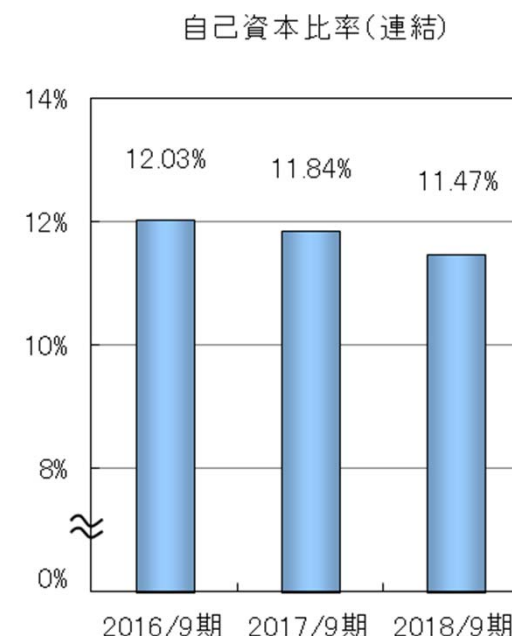
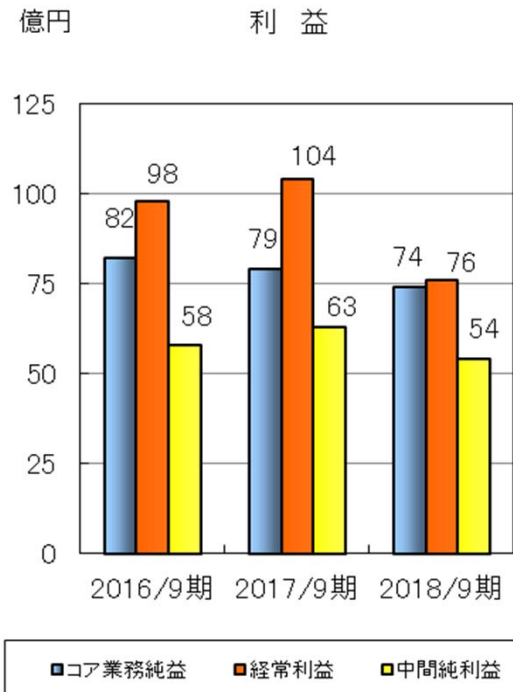
2019年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2018年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気拡大基調が続くもと、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が継続される中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が減益となったことなどからコア業務純益は前年同期比で減益となりました。また、経常利益、中間純利益も、それぞれ前年同期比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金が増加するなど順調に推移し、前年同期比617億円（同2.2%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても順調に推移したことから、同633億円（同3.6%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、貸出金利息の減収により資金利益が減益となったことから、同4億円減益の74億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、実質与信費用が予防的引当の実施により増加したことから、それぞれ同27億円減益の76億円、同9億円減益の54億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、11.47%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

			2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
経常収益		1	27,023	27,470	26,545	△ 924
業務粗利益		2	22,574	21,264	20,450	△ 813
[コア業務粗利益]		3	[22,098]	[21,370]	[20,751]	[△ 619]
資金利益		4	18,744	18,117	17,207	△ 910
役務取引等利益		5	3,250	2,844	3,096	252
その他業務利益		6	578	302	146	△ 155
うち国債等債券関係損益		7	476	△ 106	△ 300	△ 194
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	13,886	13,455	13,289	△ 165
人件費	(△)	9	6,997	6,796	6,761	△ 35
物件費	(△)	10	5,848	5,702	5,632	△ 69
税金	(△)	11	1,040	956	895	△ 60
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	8,687	7,808	7,160	△ 647
コア業務純益		13	8,211	7,915	7,461	△ 453
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	285	—	△ 204	△ 204
業務純益		15	8,402	7,808	7,365	△ 443
臨時損益		16	1,493	2,671	325	△ 2,345
うち不良債権処理額	(△)	17	254	61	2,309	2,247
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	156	—	2,047	2,047
うち貸倒引当金戻入益		19	—	1,033	—	△ 1,033
うち償却債権取立益		20	469	446	323	△ 122
うち株式等関係損益		21	1,530	1,332	2,043	711
経常利益		22	9,896	10,479	7,690	△ 2,789
特別損益		23	△ 1,549	△ 85	△ 219	△ 134
中間純利益		24	5,836	6,379	5,446	△ 933
与信費用 (14+17-19)	(△)	25	539	△ 971	2,104	3,076
実質与信費用 (14+17-19-20)	(△)	26	69	△ 1,418	1,781	3,199
コア業務純益ROA			0.52%	0.49%	0.45%	△ 0.04%
中間純利益ROA			0.37%	0.40%	0.32%	△ 0.08%
中間純利益ROE			4.76%	4.99%	4.12%	△ 0.87%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比8億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことなどから、同9億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が大幅に増加したことから、同2億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同1億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比4億円減益

- 経費は削減・見直しに注力した結果、同1億円減少となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同4億円の減益。

□実質与信費用(同26)は前年同期比31億円増加

- 不良債権処理額は、再生支援への取組みの強化や予防的引当の実施に伴う個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、同22億円増加。
- 償却債権取立益は、同1億円減益。

□経常利益(同22)は前年同期比27億円の減益、中間純利益(同24)は同9億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、実質与信費用の増加により同27億円の減益。中間純利益は、同9億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2018年3月期決算短信公表時）を1億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことから、同4億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、ほぼ計画通りとなりました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因及び有価証券関係損益が同2億円上回ったことなどから、同6億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

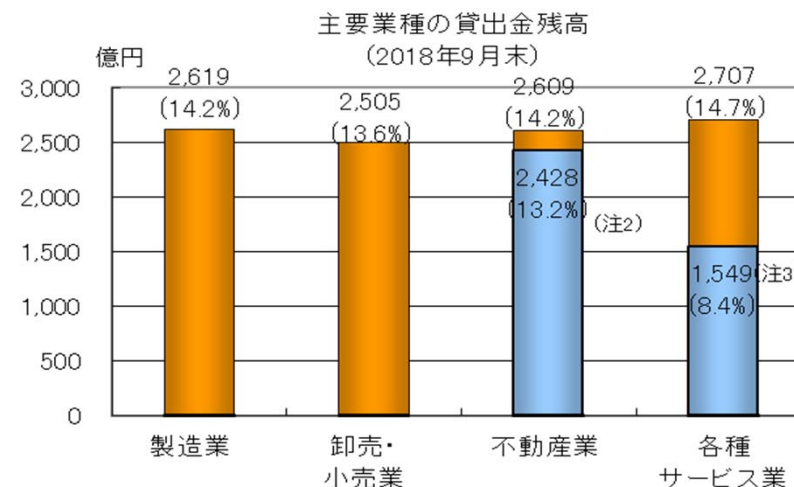
【単体】

（単位：億円）

		2018/9期予想	2018/9期実績	比較	増減率
経常収益		260	265	5	1.9%
業務粗利益		203	204	1	0.4%
[コア業務粗利益]		[206]	[207]	[1]	[0.4%]
資金利益		168	172	4	2.3%
役務取引等利益		32	30	△ 2	△ 6.2%
その他業務利益		1	1	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		△ 3	△ 3	0	—
経費	(△)	134	132	△ 2	△ 1.4%
コア業務純益		72	74	2	2.7%
業務純益		71	73	2	2.8%
経常利益		70	76	6	8.5%
特別損益		△ 1	△ 2	△ 1	—
中間純利益		48	54	6	12.5%
実質与信費用合計		17	17	0	0.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比633億円（同3.6%）増加し、1兆8,202億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同369億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同229億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同19億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に推移したことから、同34億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,428億円(13.2%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,549億円(8.4%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	16,850	17,074	17,648	17,032	17,569	18,202	553 (3.1%)	633 (3.6%)
一般貸出	12,463	12,659	12,923	12,602	12,830	13,200	277	369
地方公共団体等	1,540	1,545	1,854	1,561	1,870	2,099	244	229
個人ローン	2,846	2,869	2,870	2,867	2,867	2,902	31	34
うち住宅ローン	2,658	2,661	2,642	2,666	2,643	2,662	19	19
個人ローン比率	16.8%	16.8%	16.2%	16.8%	16.3%	15.9%	△ 0.3%	△ 0.4%

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	17,117	17,604	18,357	17,119	17,770	18,371	13	601
一般貸出	12,635	12,918	13,298	12,719	13,056	13,494	195	438
地方公共団体等	1,615	1,811	2,162	1,525	1,845	1,949	△ 213	103
個人ローン	2,866	2,874	2,896	2,875	2,868	2,928	31	59

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け融資の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比370億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同136億円、同91億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.86%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2) 地方銀行平均の2018/9期は、2018/3期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	16,850	17,074	17,648	17,032	17,569	18,202	553	633
うち徳島県内	9,979	10,005	10,269	10,031	10,262	10,632	363	370
うち関西地区	3,539	3,611	3,761	3,584	3,723	3,859	98	136
うち関東地区	1,897	2,036	2,166	2,006	2,140	2,232	66	91

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	17,117	17,604	18,357	17,119	17,770	18,371	13	601
うち徳島県内	10,145	10,290	10,744	10,042	10,308	10,688	△ 55	379
うち関西地区	3,569	3,727	3,901	3,617	3,808	3,927	25	118
うち関東地区	1,974	2,126	2,214	2,026	2,180	2,248	34	68

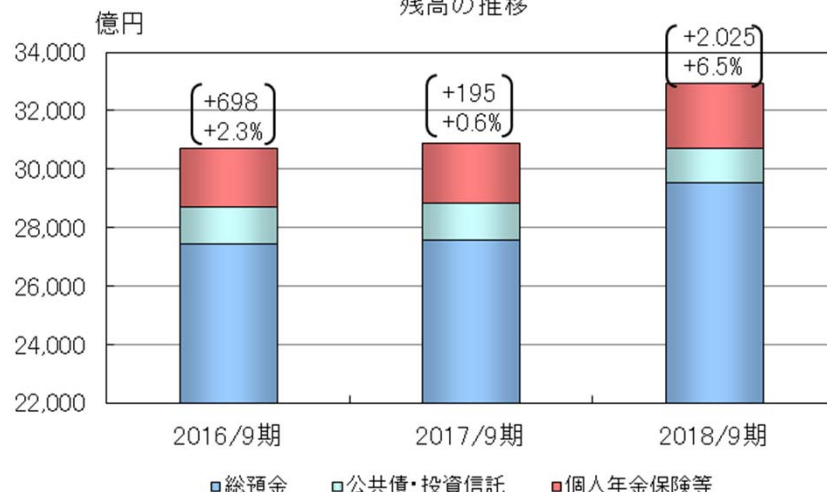
《参考》

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
中小企業等貸出金残高	14,403	14,710	15,109	14,423	14,779	15,223	114	444
信用保証協会付融資残高	1,168	1,088	1,053	1,132	1,064	1,049	△ 3	△ 15

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金はほぼ横ばいとなったものの、個人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年同期比617億円（同2.2％）増加し、2兆8,445億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、個人年金保険等の販売額は同100億円増加し、182億円となりました。一方、投資信託の販売額は、同65億円減少し、116億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同2,025億円増加し、3兆2,929億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,772億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) () 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
預金 (A)	25,882	26,271	26,332	26,756	485	423
譲渡性預金(B)	1,548	1,542	1,495	1,688	145	193
総 預 金 (A+B)	27,430	27,813	27,827	28,445	631	617
うち個人預金	17,698	18,133	17,967	18,347	214	380
うち法人預金	7,589	7,702	7,631	7,631	△ 70	△ 0
うち公金預金	1,961	1,875	2,041	2,163	287	121

期末残高	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
預金 (A)	26,763	27,260	26,354	27,946	686	1,592
譲渡性預金(B)	1,051	1,426	1,213	1,587	160	373
総 預 金(C)(A+B)	27,814	28,686	27,567	29,534	847	1,966
うち個人預金	17,856	18,172	18,021	18,432	260	411
うち法人預金	7,645	7,775	7,412	8,242	466	830
うち公金預金	1,951	2,199	1,960	2,140	△ 59	179

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
公共債	379	375	375	363	△ 12	△ 11
投資信託	956	864	902	844	△ 19	△ 57
個人年金保険等	2,021	2,053	2,057	2,186	132	129
合 計 (D)	3,357	3,294	3,335	3,394	100	59
総預かり資産残高 (C+D)	31,172	31,981	30,903	32,929	948	2,025
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,431	3,535	3,108	3,772	236	663

《参考》

金融商品販売額	587	612	264	299	-	34
投資信託	250	402	182	116	-	△ 65
個人年金保険等	337	209	82	182	-	100
金融商品販売による 手数料収入	26	25	11	15	-	4

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めました。その結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比99億円減少し、1兆771億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2018年3月期）とほぼ同水準である1,012億円の評価益となりました。
（株式+2億円、債券△30億円、その他（外国証券・投資信託等）+27億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
有価証券合計	10,598	10,959	10,649	10,621	10,871	10,771	122	△ 99
国債	3,717	3,460	3,125	3,583	3,332	3,062	△ 62	△ 269
地方債	1,767	1,859	1,797	1,822	1,865	1,773	△ 24	△ 92
社債	1,651	1,575	1,335	1,623	1,471	1,339	3	△ 131
株式	1,170	1,380	1,453	1,189	1,321	1,561	107	239
その他	2,292	2,683	2,937	2,401	2,880	3,034	97	154
うち外国証券	1,692	1,717	1,677	1,647	1,833	1,817	139	△ 16
うち投資信託	599	965	1,259	754	1,046	1,217	△ 41	171

《参考》 平均残高

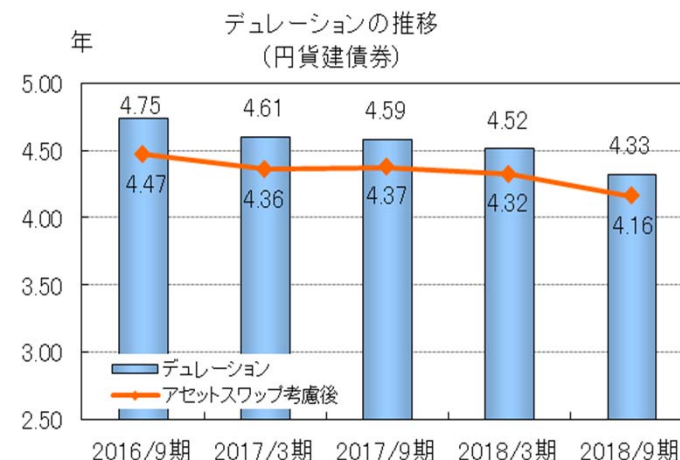
有価証券合計	9,828	9,733	9,921	9,682	9,933	9,672	△ 248	△ 261
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
有価証券合計	959	1,022	1,012	936	943	1,012	△ 0	68
株式	614	807	862	631	742	865	2	123
債券	251	170	148	235	151	117	△ 30	△ 34
その他	93	45	1	69	49	29	27	△ 20
うち外国証券	23	△ 3	△ 19	29	7	△ 32	△ 13	△ 39
うち投資信託	70	48	21	40	42	61	40	19

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



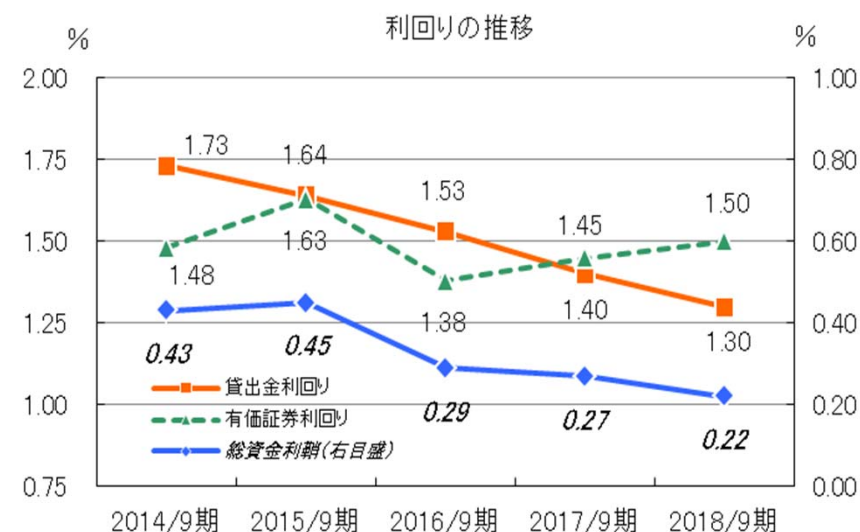
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.63年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.10ポイント低下し、1.30%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことから、同0.05ポイント上昇し、1.50%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.07ポイント低下し、1.27%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.02ポイント低下し1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.05ポイント低下し、0.22%となりました。



【利回り】

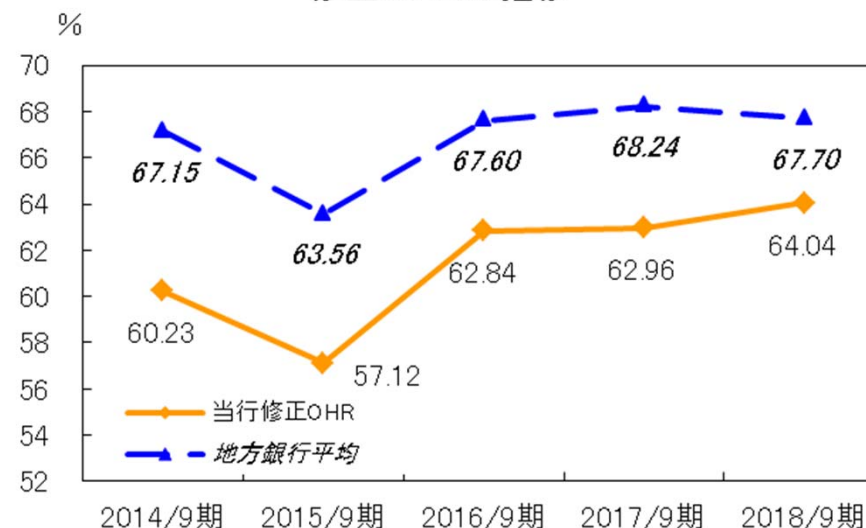
(単位: %)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
資金運用利回り (A)	1.52	1.41	1.35	1.37	1.34	1.27	△ 0.08	△ 0.07
貸出金利回り (a)	1.62	1.51	1.38	1.53	1.40	1.30	△ 0.08	△ 0.10
有価証券利回り	1.62	1.54	1.53	1.38	1.45	1.50	△ 0.03	0.05
資金調達原価 (B)	1.08	1.08	1.05	1.08	1.07	1.05	0.00	△ 0.02
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.59	1.49	1.36	1.51	1.38	1.28	△ 0.08	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.33	0.30	0.29	0.27	0.22	△ 0.08	△ 0.05

□ 経費は、人件費、物件費、税金いずれも前年同期とほぼ同水準となり、全体では前年同期比1億円減少し、132億円となりました。
経費率（修正OHR^{（注）}）は、業務粗利益が減益となったことから、同1.08ポイント上昇し、64.04%となりました。

（注）修正OHR＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－国債等債券関係損益）

修正OHRの推移



（注2）地方銀行平均の2018/9期は、2018/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

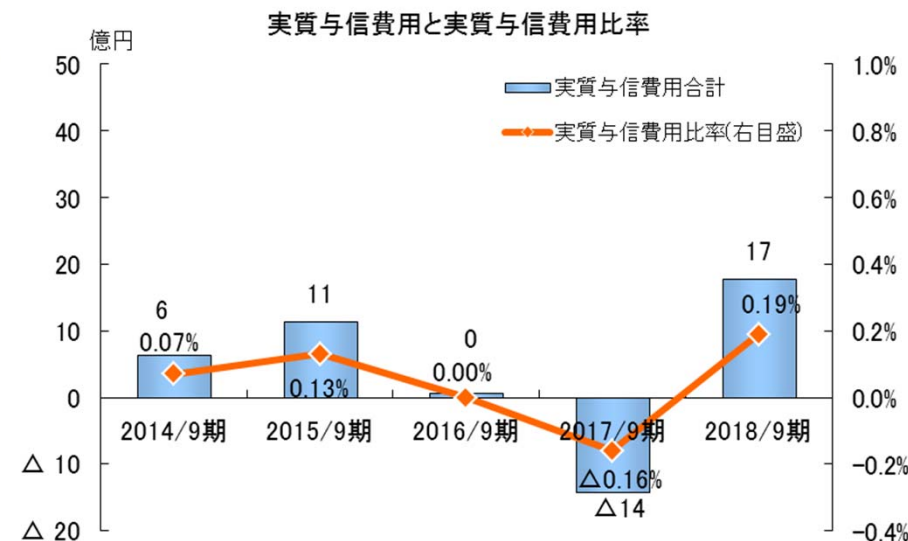
（単位：億円）

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
経費	272	271	263	138	134	132	△ 1
人件費	141	138	134	69	67	67	△ 0
物件費	115	115	112	58	57	56	△ 0
税金	14	17	16	10	9	8	△ 0

修正OHR	56.97%	60.50%	61.14%	62.84%	62.96%	64.04%	1.08%
修正人件費OHR	29.73%	30.89%	31.25%	31.66%	31.80%	32.58%	0.78%
修正物件費OHR	24.11%	25.69%	26.14%	26.46%	26.68%	27.14%	0.46%

与信費用の状況

- 与信費用は、引続き企業倒産が低水準で推移するなか、再生支援への取組みの強化や予防的引当を実施したことから、前年同期比30億円増加し、21億円となりました。
- 個別貸倒引当金繰入額は20億円となり、一般貸倒引当金繰入額は2億円の戻入となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同31億円増加の17億円となり、実質与信費用比率は、0.19%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,746	1,677	2,294	156	—	2,047	2,047
貸出金償却	40	15	8	6	5	3	△ 1
偶発損失引当金繰入額	90	65	△ 78	31	13	70	56
債権売却損等	95	122	102	59	43	187	144
不良債権処理額合計 ①	3,973	1,881	2,327	254	61	2,309	2,247
一般貸倒引当金繰入額 ②	185	37	△ 1,093	285	—	△ 204	△ 204
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	1,033	—	△ 1,033
償却債権取立益 ④	983	1,001	1,050	469	446	323	△ 122
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	4,159	1,918	1,234	539	△ 971	2,104	3,076
与信費用比率	0.24%	0.11%	0.06%	0.06%	△ 0.11%	0.23%	0.34%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	3,175	917	183	69	△ 1,418	1,781	3,199
実質与信費用比率	0.18%	0.05%	0.01%	0.00%	△ 0.16%	0.19%	0.35%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2018/3期）比3億円減少し、441億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント改善し、2.37%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

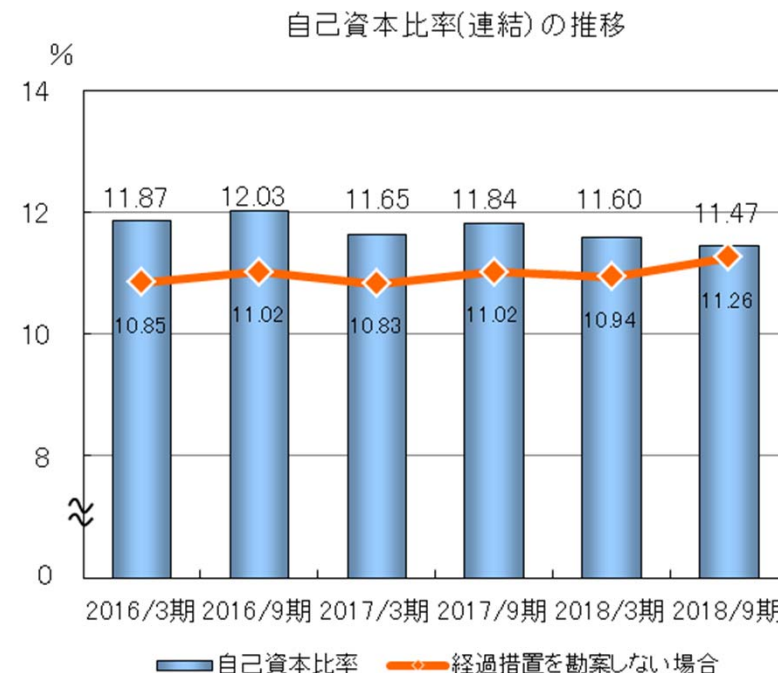
	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
破産更生債権等	14,502	14,919	13,954	14,564	14,950	13,045	△ 908	△ 1,904
危険債権	26,491	23,629	23,746	25,418	21,537	24,845	1,099	3,307
要管理債権	6,817	11,446	6,788	10,071	6,357	6,240	△ 547	△ 116
開示債権合計 (a)	47,812	49,996	44,489	50,053	42,845	44,132	△ 356	1,287
正常債権 (b)	1,683,673	1,732,360	1,817,444	1,684,019	1,758,826	1,819,912	2,468	61,086
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.76%	2.81%	2.39%	2.89%	2.38%	2.37%	△ 0.02%	△ 0.01%

貸倒引当金総額 (c)	10,029	9,046	8,531	9,726	7,628	8,853	322	1,225
担保・保証等 (d)	29,849	30,770	28,204	31,039	27,863	27,145	△ 1,059	△ 717
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.40%	79.64%	82.57%	81.44%	82.83%	81.56%	△ 1.01%	△ 1.27%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、前期末（2018/3期）比では0.13ポイント低下しましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.47%と高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.08%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、子会社の資本構成の見直しを実施したことから11.26%と同0.32ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
自己資本(コア資本)の額	1,908	1,966	2,008	1,957	2,000	1,998	△ 10	△ 2
基礎項目の額	1,932	2,007	2,069	1,981	2,039	2,061	△ 8	21
うち普通株式に係る株主資本の額	1,760	1,839	1,915	1,803	1,885	1,986	71	101
調整項目の額	24	40	60	24	39	62	2	23
リスクアセット	16,077	16,869	17,306	16,267	16,894	17,411	105	517
自己資本比率	11.87%	11.65%	11.60%	12.03%	11.84%	11.47%	△ 0.13%	△ 0.37%

（単体）

自己資本比率	11.28%	11.11%	11.09%	11.41%	11.27%	11.08%	△ 0.01%	△ 0.19%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想される中で、利回りの低下により貸出金利息が減収となることなどを主因に、資金利益が減益となることから、コア業務粗利益は前年度比20億円減益の411億円を予想しております。内容は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同30億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同10億円の増益。
 - 業務粗利益は、同21億円の減益。
- 経費は、全体的に見直し・削減に努め、同2億円減少の261億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の150億円を予想しております。
- 実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同26億円増加の27億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同36億円減益の144億円、また当期純利益は、同14億円減益の100億円を予想しております。

2018年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2018/3期実績	2019/3期予想	増 減	(参考)2109/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		527	512	△ 15	514
業務粗利益		426	405	△ 21	409
[コア業務粗利益]		[431]	[411]	[△20]	[415]
資金利益		365	335	△ 30	339
役務取引等利益		58	68	10	67
その他業務利益		3	1	△ 2	3
うち国債等債券関係損益		△ 4	△ 6	△ 2	△ 6
経費	(△)	263	261	△ 2	265
コア業務純益		167	150	△ 17	150
業務純益		173	147	△ 26	147
経常利益		180	144	△ 36	146
特別損益		△ 3	△ 3	0	△ 1
当期純利益		114	100	△ 14	100
有価証券関係損益合計		19	20	1	20
実質与信費用合計		1	27	26	24

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お客様の海外事業展開をサポートするため、経営コンサルタントの株式会社フォーバルと業務提携契約を締結（2018年5月）
- 「災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資するため「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱開始（2018年6月～）
- タイ・バンコクにおいて、地方銀行6行および日本政策金融公庫と共催で「タイ日系企業交流会」を開催（2018年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「スマート農業セミナー」「あわぎん国際ビジネスセミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・営業体制の強化

- 「ai-mo（個人向けインターネットモバイルバンキング）限定・外貨預金キャンペーン」を実施（2018年4月～2019年3月）
- 「ローンプラザ小松島」・「ローンプラザ北島」において、個人ローンのご相談やお申込みに関する休日営業窓口を設置（2018年6月）
- お客様の安定的な金融資産形成の実現をサポートするため「金融資産コンサルティング室」を新設（2018年6月）
- 為替特約付外貨定期預金のインターネット受付開始に伴い、窓口適用金利に0.2%を上乗せする「ai-mo限定・為替特約付外貨定期預金キャンペーン」を実施（2018年8月～2019年3月）
- お客様の利便性向上を図るため、当行内で即時に完結する取引を原則24時間化（2018年8月）、さらに全銀システムの稼働時間拡大に伴い、他行宛即時振込の取扱時間も24時間に拡大（2018年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国アライアンスキャピタル(株)が本格活動を開始し、2件の投資実行を行う。（2018年9～10月）
- ビジネスマッチングのニーズ登録件数は2,565件、成約件数は458件でいずれも目標を上回るペースで推移。（2018年9月末）
- 2018年4月に社名変更した四国アライアンス証券(株)の仲介業務における取扱実績も前年同期比を上回る。（2018年9月末）
- 各行の次世代を担うリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」と「女性リーダー研修会」を合同で開催。（2018年7月～）
- 「WWAウェイクボード世界選手権大会2018」および「サイクリングしまなみ2018」に四国アライアンスブースを出展し、来客誘致支援等を実施（2018年8月～10月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,500千株、1,085百万円の自己株式を取得（2018年5月～6月）
- 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行および指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザリー委員会」の運用を開始（2018年4月・6月）
- 単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に株式併合（2018年10月）。これに伴い、株主優待制度の内容を一部変更（2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株以上保有されている株主さまより実施）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化に向け、外部株主より子会社の株式を取得。（2018年9月）

地方創生への積極的な取り組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取り組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2,565件
- ニーズ成約件数： 458件

商談会、交流会の開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」が本格活動開始（投資実行2件）
- いよぎん証券(株)を四国アライアンス証券(株)に社名変更
- 「WWAウェイクボード世界選手権2018」「サイクリングしまなみ2018」への協賛、協力
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労官との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

四国アライアンス

阿波銀グループ

営業店

本部

（営業推進部等）

グループ会社

（阿波銀コンサルティング(株)等）

（公財）徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済活性化支援機構等

マスコミ

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等
- 大学産業院との連携（人材派遣）



観光振興への取り組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2018年9月期および2019年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。